

石川が誇る食文化提案

NYのオピニオンリーダーに

世界ブランド化目指す

米国富裕層誘客にも期待

【ニューヨーク＝築田和夫】石川が誇る食文化を、ニューヨークのトレンドを左右するトップオピニオンリーダーに体験してもらおう、「石川の食文化提案会」が5日夜(日本時間6日午前)、在ニューヨーク総領事大使公邸で開かれ、谷本正憲知事が「食」「日本酒」「伝統工芸」を提案した。出席者の評価は高く、県は今後の「食文化王国石川」の世界ブランド化を図るとともに、将来的には米国富裕層の誘客にもつなげたい考えである。



石川の食文化を味わう提案会であいさつする西宮大使 二在ニューヨーク総領事大使公邸

遣米使節団150周年記念事業の一環として、県と在ニューヨーク総領事館が共催した。出席者は総領事の西宮伸一大使夫妻をはじめ、ニューヨークトップクラスのレストラン経営者、有名料理学校の教授、世界三大美術館の一つであるメトロポリタン美術館の理事、聖子さんの筆の披露で

始まった。料理は、銭屋の高木眞一朗社長が中心となつて考案し、「石川の秋」をテーマに輪島塗

や丸谷焼などの芸術的な食器に、石川の旬の食材を使った逸品ばかり。のど黒や加賀レンコン、能登産いなだ、加賀味噌を使った和牛ステーキなどで、食中酒は県内の地酒が用意された。

食事後、石川県に20回以上来たことのあるトップレストランのオーナーシェフ、マイケル・ロマーノ氏は「石川の文化はトータルと

して非常に魅力的。食と伝統がマッチしている」、ニューヨーク・タイムズ紙ダイニング欄コラムニストのフロレンス・フアブリアント氏は「加賀料理は一皿一皿の構成が複雑で興味を持った」などと評価した。

高木氏は「海の幸、山の幸を欠かさず、季節のおいしいものを並べるといふ加賀料理のコンセプトで提供させ

谷本知事は食文化提案会で北米訪問の全日程を終え、6日午後日本時間7日未明)にニューヨークから空路、帰国の途に就いた。成田には7日午後1時到着し、同日中に石川県に帰る。

知事、きょう帰国

加賀象嵌に関心高く



加賀象嵌について説明する中川氏を会員が取り巻いたワークショップ 二在ニューヨーク市内

日米間の相互理解と友好関係を深めることを目的に設立され、100年以上の歴史を持つ「ジャパン・ソサエティ」と、県が共催した「伝統工芸の実験・体験ワークショップ」が5日、ニューヨーク市内のジャパン・ソサエティ本部で開かれた。

事長のあいさつに続き、谷本知事が「きょうは石川の誇る匠の技と美しい調べを楽しんでもらいたいが、来日した際には、ぜひ石川にも足を伸ばしてほしい」と求めた。

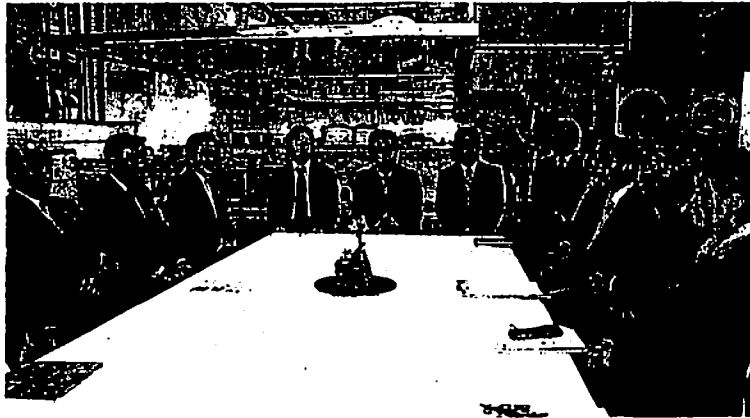
会場にはニューヨークの富裕層と言われる約30人のジャパン・ソサエティ会員が詰め掛け、藤倉眞衣さんの横笛、丹羽聖子さんの筆を楽しんだ後、彫金

ジャパン・ソサエティ 伝統工芸を上演

人間国宝の中川篤氏が加賀象嵌の歴史を説明しながら実演し、出席者の関心を集めた。

この中で中川氏は「昔のままの伝統」というのは伝承でしかない。新たな技法を考え実践していくことが伝統である」と述べ、会場からは「銅はさびないのか」「考えるのは器の形が先か、模様が先か」と熱心な質問も飛んだ。彫金師の工芸体験も行われた。

大手日系食品商社の幹部(右側)との商談会に臨む
 谷本知事(左)と県内の食品業界関係者
 —ニューヨーク市内(築田和夫撮影)



石川の食 知事が商談

県内業界と商社、NYで初

「ニューヨーク」築和元)年に設立され、田和夫)石川県内の食品業界と大手日系食品商社との商談会が5日午前(日本時間6日未明)、米国ニューヨーク市内の商社シヨールムで開かれ、県内の業者が石川の日本酒や味噌、醤油、いしり、佃煮などを売り込んだ。ニューヨークでは初の商談会であり、滞在中の谷本正憲知事も駆け付け、商談の先頭に立った。

商社はニューヨーク共同貿易。1926(昭

内では日本酒や和ろうそく、食用酒、佃煮が成約している。ニューヨークでは初の商談会となり、冒頭、谷本知事は「ニューヨークでは日本の食に対する関心が高まっていると聞いている。今回商談会が県内の食品

業界と共同貿易の双方にとって有意義なものにしたい」とあいさつ。これに対し、ニューヨーク共同貿易の山本耕生社長代行は全米の日本食を扱う店舗は5年間で1・5倍の1万4千店以上になったことを紹介しながら「日本食に対する理解が深まった今、本物志向の日本食が求められており、手を携えてやっていきたい」と応じた。

国連事務次長と懇談

谷本知事はこの日、国連本部内を視察後、国連の赤阪清隆広報担当事務次長と懇談した。赤阪事務次長は国連では潘基文事務総長に次ぐ立場にある。

赤阪事務次長は「国連活動に興味を持ってくれる人材が増えてくれるのは大歓迎したい」と語り、来年度の同プログラムには自らが講師を務める意向も示した。

また、谷本知事は、12月に県内で開かれる国際生物多様性年のクローシンクイベント(明年行事)に赤阪事務次長の参加を要請。同事務次長は快諾し、県内学生などに対し講演もする考えを明らかにした。

フィンランドと
教育問題連携を
所長が県庁訪問

教育や芸術などの分野で日本とフィンランドの協力を進める「フィンランドセンター」(東京都)のヘイッキ・マキパー所長が六日、金沢市内での講演のため来県し、県庁へあいさつに訪れた。

山岸副知事は「石川の教育のレベルアップにつながればうれしい」と歓迎。マキパー所長は「フィンランドもいろいろな教育問題に直面している。両国が連携して解決策を見いだせたら」と述べた。同国の元小学校教



山岸副知事(左)とマキパー所長(右)が県庁で

員エイヤ・パヤリネンさんらが同行した。

フィンランドは経済協力開発機構(OECD)加盟国の学習到達度調査で毎回トップレベルを維持している。

(山本真士)

ベトナムから研修生迎え

小児リハビリ 専門家を養成

ベトナム戦争で枯れの専門家を養成する。薬剤の影響を受けた障金沢だけでなく大阪な實現のリハビリを支援どの大都市で講座を受する整形外科医、坪田けてもらい、マッサー職さん(47)太陽が丘シなどの理学療法だけ3丁目IIは、現地からでなく、言語療法や作研修生を受け入れ、小児リハビリ

業療法にも精通した人材を養成し、現地の質の高い医療の実現に貢献する。

計画では来年から、ホーチミン市にある産

大陽が丘
坪田医師

「最先端の技術を」

技術に理解を深めてもらう活動に



研修に励むハイエン II 吉原町の金沢こども医療福祉センター

婦人科病院「ツースー病院」で障害児リハビリを担当するベトナム人を年間2人程度受け入れる。金沢で研修内容の打ち合わせを終えた後、大阪などの学校で約2カ月間、専門知識を習得し、帰国する。

坪田医師はこれまで4人のベトナム人研修生を受け入れ、吉原町の金沢こども医療福祉センターでリハビリの技術を理解を深めてもらう活動に従事。現在はグイン・テイ・ガオ・ハイエン(29)が同センターで子供と接しながら作業、理学、言語の各療法を学んでいる。

質の高い医療の実現には息の長い取り組みが必要という坪田医師は「医療に携わる質の高い人材を増やし、両国の親善に役立ちたい」と話した。

タイの介護士養成へ

現地病院と技術提携

七尾・恵寿総合病院が日本初

七尾市の恵寿総合病院が日本初

院は6日、タイ・バン
コク市内の首相官邸
で、現地の民間病院「ク
ルアイナムタイ病院」
と介護士養成の技術協

は恵寿総合病院やク
ループ内の老人福祉
施設に、タイの研修生
を受け入れ、高度な介
護技術を学んでもら
う。

タイと日本の民間病
院が正式なプログラム
を策定して、介護の技
術協力を行うのは初め
とされる。具体的協
定書を交わした。日
予定しているという。

海外協力隊など
隊員募集説明会
県内では16日から
国際協力機構北陸支
部(JICA北陸、金
沢市)は、現在隊員ら
を募集している青年海

外協力隊(二十、三十
九歳)やシニア海外ボ
ランティア(四十、六十
九歳)などの説明会
を石川、富山両県で順
次開く。募集受け付け
は十一月八日まで。
派遣地域はアジア、
アフリカ、中南米、大
洋州、中近東。七月末
時点で、青年海外協力
隊員は派遣中を含めて
石川から三百一十三
人、富山からは三百十
七人、シニア海外ボラ
ンティアは派遣中を含
め石川から二十四人、
富山から二十八人が参
加した実績がある。
説明会は青年隊員と
シニアボランティア別
々に開き、各会場でO
B隊員らの体験談があ

る。ホームページ(J
ICA北陸で検索)で
も紹介している。問い
合わせは、JICA北
陸Ⅱ電076(23
3)59311へ。
○説明会日程は次の通り
【青年海外協力隊など】
金沢▽16日14時 県立生涯
学習センター▽19日18時半
金沢勤労者プラザ▽富山
▽14日18時半 C I C 3 階
富山市民国際交流協会▽23
日14時 サンシップとやま
【シニア海外ボランティ
アなど】
○金沢▽16日10時
半 県立生涯学習センター
○富山▽23日10時半 サン
シップとやま



先輩の偉業誇りに

台湾へ修学旅行の泉丘高生

烏山頭ダム見学

八田技師の銅像に献花する泉丘高の生徒
—台南県官田郷(酒井亨撮影)

【台南—酒井亨】修学旅行で台湾を訪れている泉丘高の2年生は6日、戦前の台湾で水利事業に貢献した八田與一技師(金沢出身)が建設した台南県官田郷の烏山頭ダムを見学した。

八田技師は泉丘高の前身、旧制金沢一中の出身で、生徒はダムのそばにある技師の墓と銅像にクラスごとに献花し、先輩の偉業に思いをめぐらせた。

生徒たちは昨年、八田技師を描いたアニメ映画「パッテンライ!!」(同製作委員会、北國新聞社、虫プロダクション製作)を鑑賞し、出発前まで台湾の歴史や文化を学習してきた。

高木一樹君(17)は「映画で描かれていたように、かつては荒地だったダムの周辺が緑に覆われていて感動した」と話し、斉藤舜君(17)は「工学部を志望しており、技師のように他人のためになる仕事をしたい」と先輩の偉大さに刺激を受けた様子だった。

修学旅行には2年生354人が参加し、5日には台湾と日本の交流窓口である亜東関係協会の影栄次会長の講演を聞いた。

梅鉢の縁で交流

名古屋・荒子小

修学旅行で金沢へ

金沢市味噌蔵町小学校、味噌蔵町小の児童と名古屋市荒子小学校の交流会を続けている。の児童たちの交流会が、交流会では、味噌蔵町六日、金沢市兼六元町小の児童三百三十五人の味噌蔵町小で開かれ、前日、荒子小の六年生百九十九人が、その日の法

加賀藩主の祖・前田利被や鉢巻き姿で「前田利家が現在の荒子小学校区 家督頭」の歌や踊りを披露で生まれたことなどを縁。両校児童がそれぞれに、両校は一九九三年にの学校を紹介したり、姉妹校に。二〇〇一年か歌を歌うなどして親交を深めた。

修学旅行で金沢を訪れる (北浜修)

学校紹介や校歌を歌う



味噌蔵町小の児童の前で、歌と踊りを披露する名古屋の小の小学生たち一同校で

味噌蔵町小

9月末で早くも前年超え

兼六園の外国人観光客



兼六園を散策する外国人観光客—8月

今年1~9月に兼六園を訪れた外国人観光客数が10万6千人となり、2009年の年間来園者数(10万1431人)を早くも上回ったことが6日、県の集計で分かった。欧米を中心にほぼすべての国・地域で増加した。ただ、円高などで台湾は過去最多に届かず、今後は沖縄県・尖閣諸島周辺での漁船衝突事件の影響も懸念される。

欧州は過去最多 中国は今後伸び悩む?

国・地域別の観光客 前年同期比33.7%増をみると、昨年は新型コロナウイルスの蔓延で落ち込んだ台湾が、7153人。中国は14

・1%増の2965人、香港は151.2%増の8725人となった。欧米は、12.7%増の3534人となった。フランスを筆頭に、スペインが17%増の3342人、英国が15.4%増の1505人、ドイツが25.9%増の1316人、イタリアが

13.8%増の2704人だった。かつてはほとんど来園者がいなかったオランダ、スイス、スウェーデン、デンマーク、ポーランドは各国とも300人以上が訪れており、欧州は軒並み、9月時点の最多人数を更新。観光関係者は「ミシユラン効果が欧

州全体に波及してきているのではないかとみている。米国も9.7%増の5031人になった。県によると、兼六園を訪れた外国人観光客数が年間で最多だったのは、08年の14万6510人で、この年は9月末時点で今年より数多い11万4696人が来園した。中でも台湾は、今年よりも2万人程度多い7万5109人が訪問。円高に加え、台湾と中国本土を結ぶ路線が拡充され、龍巖、富山両空港へのチャーター便が減少したこと

も回復の遅れの原因とみられる。ヒザの発給要件が緩和された中国からの誘客促進を図る県は、9月下旬に訪中団を派遣し、上海市内などの旅行会社と計4回の商談会を開く予定だったが、漁船衝突事件後に、中国側の意向でいずれも中止になった。県は「12月にかけて中国・香港客が伸び悩む可能性があり、年間来園者数の更新は難しいかもしれない」と(交流政策課)としている。

金沢城と兼六園

9日から4日間の日程で開かれる「ねりんピック石川2010」に合わせ、県は8、10日夜、金沢城公園と兼六園でライトアップを行う。石垣などを照らす幻想的な光の芸術を演出し、城下町金沢ならではの秋の夜長を提供する。3日間とも午後6時半~同9時、金沢城公園では河内、

あすからライトアップ

兼六園の内橋亭では横笛、チェロ、ハープなどのミニコンサートを開き、特設カフェでは名物の「選蒸まんじゅう」などを販売。蓮池門付近には色鮮やかな金沢和傘を照らしたオブジェも設置する。

兼六園、五十間長屋、鯉喉橋台などを常設の照明で、兼六園では噴水、微影灯籠、内橋亭などを約200基の仮設照明でそれぞれライトアップする。

谷本知事「広範な議論を」

休暇改革国民会議が初会合

観光庁などが事務局を務める「休暇改革国民会議」(座長・三村明夫新日本製鉄会長)の初会合が6日、都内で開かれた。観光振興に役立つとして政府が検討している休暇取得の分散化を議論し、導入の機運を高めるのが狙い。三村座長は「休暇改革は国民生活にか

観光庁などが事務局

を務める「休暇改革国民

会議」(座長・三村

明夫新日本製鉄会長)

の初会合が6日、都内

で開かれた。観光振興

に役立つとして政府が

検討している休暇取得

の分散化を議論し、導

入の機運を高めるのが

狙い。三村座長は「休

暇改革は国民生活にか

かわる幅広いテーマ。

議論を制度設計に反映

したい」と述べた。

訪米中の谷本正憲石

川県知事は、分散化は

経済活動や社会生活全

般で大きな社会改革に

つながるとした上で

「まずは制度案の周知

や各種データ等の情報

を公開し、より広範に

議論を深めていくこと

が必要だ」とコメント

を寄せた。

意見交換では石井隆

一富山県知事が「停滞

感ある日本経済を振り

動かしてみるのも大

切」と休暇分散化に前

向きな考えを示した平

面、「銀行の振り込み

や決算で顧客に影響が

ある」などと懸念する

声もあった。有給休暇

の取得促進を優先すべ

きだとの意見も目立

ち、東国原英夫富山県

知事は「国民に広く問

い掛け、合意を取り付

けてから実行すべき

だ」と指摘した。

初会合には経済や教

育界などの委員計65人

のうち渡辺美樹ワタミ

会長ら約40人が出席。

会合は本年度末まで

に3、4回開かれる。

休暇の分散化は、春と

秋の大型連休を地域

別にずらして設定する

構想で、政府は来年の

通常国会に国民祝日

法改正案を提出する方

針だ。

派遣ビジネス再び活発化

北九州の企業、金沢に拠点

需要ピークの8割に回復

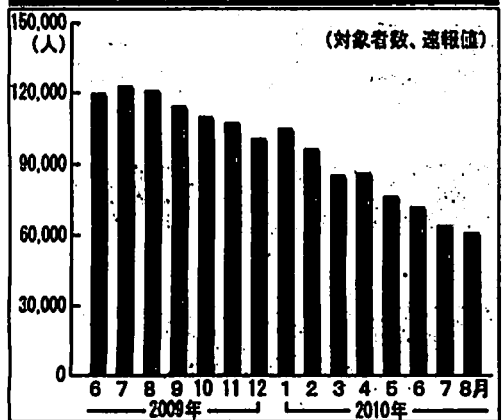
リーマン不況による「派遣切り」で打撃を受けた北陸の人材派遣ビジネスが、製造業の生産回復で再び活発化してきた。北九州市にあるシャタック上場の人材派遣会社は金沢市に採用拠点を開設し、営業活動を始めた。派遣需要がピーク時の8割近くに回復した企業もある。ただ、製造業派遣を原則禁じる労働者派遣法改正案は宙に浮いた状態で、先行きは依然不明だ。

金沢市に進出したのは、採用拠点を設置したし、特に最近では中小企業にまで戻った」としている。

理由は「新規の大口契約が決まった」（担当はエー・オー・シー（金沢市）の担当者だ。同社ではリーマン・ショック前、大企業への派遣があったが、最近では鉄工、機械関係の中小企業が自立。コマツの建設機械の生産回復を受け、コマツ協力企業からの求人もあり、担当者は「求人数はピーク時の8割くらい

は、研究開発や情報、製造分野などの総合コンサルタント、人材紹介事業などを手掛けるワールドインテック。全国各地に約40拠点を構え、7月に金沢市本町2丁目のポルテ金沢に営業所と採用センターを開設した。「音先から企業の募集人員は月に増加

北陸三県の雇用調整助成金の受理状況



雇用調整助成金は半減

北陸の製造業はリーマン・ショック前の生産水準に届かず、依然として厳しいが、増産に対応して人員不足の企業も出てきている。厚生労働省によると、臨時休業の目安となる雇用調整助成金の受理状況(速報値)は、北陸の8月の受理対象

派遣労働者が24%減

09年度減少幅が最大に

厚生労働省が6日発表した2009年度の労働者派遣事業の報告集計(速報)によると、派遣労働者数は5年ぶりに減少に転じ、前年度比24.3%減の約3

ただ、「派遣切り」が社会問題化して以降、派遣労働者の登録数が減っており、人材の供給が需要に追いつかない状態になっているという。

肥厚一専務理事は「各メーカーは継続雇用とされている労働者派遣法の改正案の動向をにらみながら、派遣労働者や期間社員、パート社員を増産に対応している」と話す。

一方、人材派遣の業界関係者の間では「ここに来て一服感がある」との声も聞かれる。「人材のワールド」(富山市)では自動車や電子部品関連向けなどが好調に推移。今年3～5月の売上高が前年同期の3.4倍に急回復したが、最近では募集が頭打ちの状態(担当者)と推測する。

一方、世界的な景気後退で、企業が業績回復のために経費削減を迫られ、製造業を中心に人材派遣契約を打ち切る「派遣切り」が相次いだのが減少の要因。集計によると、仕事があるときだけ雇用契約を結ぶ登録型派遣で働いていた人は、約208万人。派遣会社の正社員などとして長期間働く常時雇用労働者は約96万人。09年6月1日時点で製造業で働いていた労働者は約25万人で、前年同期と比べて54.5%減った。

ただ、「派遣切り」が社会問題化して以降、派遣労働者の登録数が減っており、人材の供給が需要に追いつかない状態になっているという。

ただ、「派遣切り」が社会問題化して以降、派遣労働者の登録数が減っており、人材の供給が需要に追いつかない状態になっているという。

ただ、「派遣切り」が社会問題化して以降、派遣労働者の登録数が減っており、人材の供給が需要に追いつかない状態になっているという。

鈴木章北海道大学名誉教授と、根岸英一米国パテュー大学特別教授のノーベル化学賞の受賞決定を心から祝福したい。若い研究者はこれを励みに後に続き、科学技術立国を支えてほしい。

ノーベル賞

有機化合物の基本骨格は炭素でできている。この炭素同士を結合させ、新たな機能を持つ化合物を人工合成することは有機化学の分野では大きなウエートを占めている。鈴木、根岸両氏は、パラジウムなどの触媒を用いて有機化合物同士を狙い通りに結びつける「クロスカップリング」を発見したことが評価された。

それまでの有機化学の考えを根底から変えたといわれ、既に世界の医薬品開発や液晶、材料などの分野で幅広く使われている。わが国は、遺伝子解析をはじめとするライフサイエンス、情報通信技術などの分野では米国に大きな後れをとってきた。だが、これ

まで材料科学とともに有機化学の分野でのわが国の功績は非常に大きい。特に「カップリング」においては圧倒的に世界をリードしてきた。今後わが国のお家業として国全体で支援したい。自然科学系のノーベル賞の受賞は、一九八七年の利根川進氏(医

学・生理学賞)以来、十三年間途絶えていたが、二〇〇〇年の白川英樹氏の化学賞受賞以来、ラッシュが続いている。鈴木、根岸両氏の受賞はその流れを加速した。ノーベル賞受賞は自然科学系の中で最大級の栄誉とされ、受賞者は戦前、ドイツ、英、米、フランスと欧米に偏っていたが、戦後に限ればわが国は世界で五番目。二

若い研究者の励みに

十一世紀に入ってから米、英に次いで三番目に多い。この勢いを今後も維持していきたい。わが国の科学研究は長い間、応用中心で基礎研究が弱いと指摘されてきた。だが、応用重視の中にあっても優れた基礎研究が着実に行われてきた。今回の受賞はあらためてそれを示している。資源の乏しいわが国が生きる道は、今後も科学技術立国である。さいわい、科学技術に関して高学力を示す生徒の割合は他国と比べて決して低くない。こうして若い世代が夢と希望を持てる研究体制の構築が求められる。わが国の研究費は増加傾向にあるとはいえず、伸び率は米国、中国に及ばない。研究費に占める政府負担割合はもとも先進国で最低だが、近年さらに低下している。若い研究者が安心して長期的な基礎研究に取り組めるよう思い切った政府の支援を増やしたい。

会計検査院は6日、在外51公館の会計経理に関する検査結果を公表。公邸地下室に8千本近い高級ワインを貯蔵したり、年間契約で借りたホテルを1年間て約50日しか使わないなど常職離れた外務省の無駄遣いぶりが明らかになった。

高級ワイン

8千本も貯蔵

会計検査院調査

フランス・パリ郊外の経済協力開発機構(OECD)代表部の大使公邸では、地下室に高級ワイン入りの木箱が積み上げられていた。検査院が調べると7896本。昨年度にゲストに出したワインは268本だけで、約30年分のワインを貯蔵していたことになる。

ほかの2公館でも年間使用量の5倍以上のワインを保管していた。品質が劣化したとしてワインを捨てた公館も。ニューヨーク総領事館では計約200万円で購入

在外公館無駄遣い続々

したワイン198本を廃棄。オーストラリアやドイツ大使館など9公館でも酒類計846本が捨てられていた。検査院には「異常気象が続いた」「大規模な停電があった」など説明したという。

ホテル 年間契約で使用は50日

また、テルアビブのイスラエル大使館は1997年度から約65%離れたエルサレムにホテルの部屋を年間契約で借りていたが、2007年度は54日しか使わなかった。

海外の日本大使館や総領事館が保有する不動産のうち、米国のサウジアラビアなど10カ国の16物件について、30年以上も未利用だったり、売却のめどが立たないまま、放置されたりしていることが6日、会計検査院の調べで分かった。16物件の取得費用は計約22億5千万円に上る。

米領グアムのハガニヤ日



本総領事館が公邸用地として管理する土地(約5800平方メートル)は、1979年から約1億5千万円で取得後、2009年度末まで全く使われずに放置されていたことが判明。サウジアラビアのジッタ日本総領事館では、00年以降、公邸や事務所隣接した宿舎が老朽化して使われなくなったが、整備上の必要があるとして土地(取得価格約800万円)を保有。しかし、検査院は現在は治安も改善し整備上の必要性は低く売却しても問題ないとしている。

途上国の子供の命を守る ひらばやし 平林 ひこ彦 彦さん
ユニセフ東京事務所代表

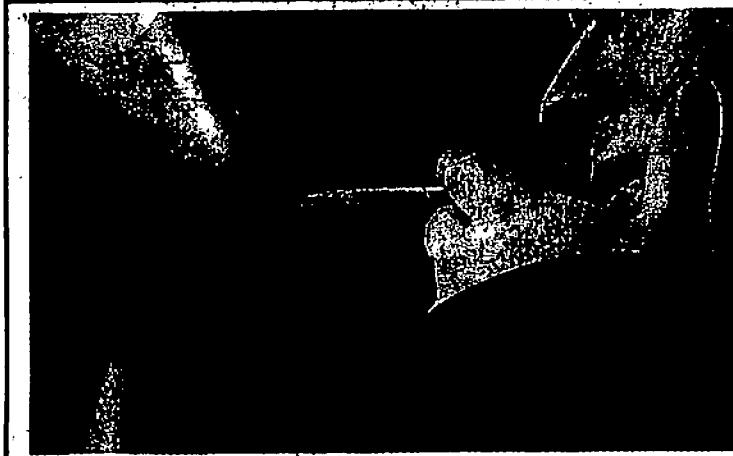
筑波大での博士課程の修了間近、心臓外科医として一步を踏み出そうとしていた一九九四年、一枚の写真が人生を変えた。その写真が今もオフィスの壁に掛かる。
「ハゲフシと少女」。飢餓が深刻化するスーダンで飢えのために歩けなくなり、うすくまる少女を見詰めるハゲフシ。後に「ヒュリツァー」賞を受賞し、世界的な注目を集める写真に衝撃を受けた。
「神の手を持つ」といわれる心臓外科医でも一年間に救える人の数はせい

この人



ぜい三百人。でも、発展途上国の貧困問題に取り組めば、何万の子供の命が救えると思つた」
以来、ボリビア、コロンビアなど多くの国で病院の技術指導に従事、米軍進攻直後のアフガニスタンでの勤務経験も持つ五十二歳。(井田徹治)

つ。この四月、国連児童基金(ユニセフ)東京事務所代表に就任した。
途上国の乳幼児の死亡率は依然として高く、先進国との格差は大きい。
「この巨大な不公平を見過すことは正義をないがしろにすることです」
だが、日本の政府開発援助(ODA)は減少が続く。「今の日本にとつて一番恐ろしいのは、長



6日、モスクワの「赤の広場」で喫煙する男性。たばこへの風当たりは強まるばかり―酒井和人撮影

全閣僚に「禁煙命令」

【モスクワ】酒井和人
喫煙大国ロシアのプーチン首相が、五日の政府幹部会で国を挙げて節煙対策に本腰を入れる考えを示し、手始めとして、たばこを吸う全閣僚に禁煙するよう命じた。

六日付のロシア新聞などによると、同首相は幹部会
プーチン首相

に出席した閣僚に「吸うのは誰だ」とたずね、挙手した数人に「禁煙するだろうね」と迫った。喫煙者の一人、イワノフ副首相が思わず苦笑いしたところ「君も禁煙するんだ」と怒気を込めて言い放ったという。

挙手させて迫る

喫煙大国返上へ

幹部会で報告されたロシアの喫煙率は全人口の39・1%に上り、世界一。喫煙に伴う疾患で年間四十万人が死亡している。

喫煙大国を支えているのが一箱二十五円(約七十円)前後という低価格で、政府は今後、たばこ税の段階的引き上げや、たばこ広告の全面禁止などを検討していく。

ロシアではメドベージェフ大統領が昨年来、節煙対策に乗り出し、女性やインテリ層を中心に支持されている。節煙促進は二〇二二年の次期大統領選をにらんだプーチン首相のアピール策との見方もできそうだ。

中国企業

「日本買い」が加速

1～9月 M&A件数、米国抜く

中国企業による日本 M&Aが昨年まで首位を維持してきた米国(今 &A)が加速している。年1～9月は26件)を抜いてトップに立つ M&A助言会社のレコフ(東京)が6日までに集計したところによると、1～9月は前年同期比63・2%増の31件に上った。既に2009年の年間件数(26件)を上回り、対日M&A販売ノウハウの獲得。

1～9月の対日M&Aのうち、中国企業が約3割を占める。中国側の最大の大型案件も目立つ。一方、日本企業による中国企業のM&Aも

繊維大手「山東如意」に「技術回」(山東省)によるレナウンへの出資や、家電量販店最大手「蘇寧電器集団」(江蘇省)によるラオックスへの追加出資など、老舗企業を標的にした大型案件も目立つ。

89・5%増の36件に達し、こちらも09年の年間件数(29件)を上回った。日本製紙ケル

「理文造紙」(香港)に出資。販路拡大に向

「プ」本社は段ボトル原紙生産で中国2位の足掛かりを築くことを狙う案件が増えている。